

平成21年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	「ドクター秘書」育成学科設置のための教育プログラム開発		
法人名	学校法人片柳学園		
学校名	日本工学院専門学校		
代表者	理事長 片柳 鴻	担当者 連絡先	野田 雅司 03-3732-1111
1. 事業の概要			
<p>昨今の医療業界では、「ドクターの不足を側面的にサポートするためには、ドクターが行っている治療行為以外の作業を補助できる人材（ドクター秘書）を早急に育成することである。」ということが叫ばれている。しかしながら、その人材を育成するための教育プログラムや教材が不十分である。その不足している教材を開発し教育プログラムを整備することが本事業の目的である。</p>			
2. 事業の実施に関する項目			
①開発したプログラム・教材・教育手法等の概要			
<p>本事業の成果物は以下の5点。</p> <p>(1)カリキュラム・シラバス … 文書作成および代行入力を学ぶ学生の学習内容、到達目標等を掲載。</p> <p>(2)文書作成教材 … 第1部・診断書発行の義務／各種文書作成の種類、第2部生命保険給付金の文書作成の2部構成で医師が作成をしている文書の種類や内容を知る。</p> <p>(3)代行入力教材 … 医師と患者の会話をもとに電子カルテの代行入力を演習する教材。プリントベースの教材と会話を収録したCD-ROMによる実践的な教材。</p> <p>(4)医療用語集 … 医療用語、病院用語、病名略語の3部構成で約1000語を掲載。</p> <p>(5)調査報告書 … 本年度の事業で行ったアンケート調査および視察調査また説明会終了後のアンケート結果を掲載。</p>			
②ニーズ調査等（手法・期間・効果）			
<p>■アンケート調査</p> <p>本事業は、医療機関でのドクター秘書（医師事務作業補助者）の導入状況や必要とされる人材像、実際に行われている業務の範囲や届け出の状況などについてアンケート調査を実施、その実態の把握することにした。</p> <p>(1)日程：平成21年9月（9月24日調査票発送、最終集計10月16日）</p> <p>(2)対象：急性期病院、特定機能病院などの医療機関とし全国の病院から933件を抽出。</p> <p>(3)回答数：229件、回答率は24.5%</p> <p>(4)結果：医師の作業軽減として事務関連補助者を導入したいと考える病院は多いが、知識や能力が十分なものであるかが不安。教育の更なる進歩を望んでいる。</p>			

■視察調査

本事業は、現場の実態に則した教材を開発するために、ドクター秘書を具体的に導入している病院や導入を検討している病院を視察し、ニーズや問題点を把握することにし、以下の病院に視察を行った。

- (1) 黒沢病院（群馬） 平成 21 年 10 月 29 日、委員 2 名を派遣。
- (2) 取手協同病院（茨城） 平成 21 年 11 月 9 日、委員 3 名を派遣。
- (3) 鳥取県立中央病院（鳥取） 平成 21 年 11 月 26 日、委員 3 名を派遣。
- (4) 札幌医科大学付属病院（北海道） 平成 21 年 12 月 4 日、委員 4 名を派遣。
- (5) 岩手県立千厩病院（岩手） 平成 21 年 12 月 14 日、委員 4 名を派遣。
- (6) 東京北部病院（東京） 平成 21 年 12 月 18 日、委員 1 名を派遣。

③実証講座の状況

■ドクター秘書研修

本年度開発した教材の検証を行うために、教員を対象として教材の説明会を行った。

- (1) 日時：平成 22 年 2 月 5 日 10：00～17：00
- (2) 場所：全経会館
- (3) 参加者：22 名

④その他

3. 事業の評価に関する項目

①目的・重点事項の達成状況

文書作成や電子カルテ代行入力の教材開発については満足の行くものが作成することができた。今後はこの教材を継続的に利用し能力の定着等のテーマについて科学的な分析を進めていきたい。

ドクターは、ドクター秘書の能力について不安を感じており、専門学校が得意としている現場知識や専門知識等については更に高度な教育が必要となる。またそれを評価するための指標や検定試験等の開発も急がれる。

②事業の成果

- (1) 病院アンケートに回答をいただいた 229 病院のうちドクター秘書を雇っている病院は約半数で専門知識を学んでいる専門学校生を積極的に採用したいと考えている病院が 34.9%。大学短大は 4.8%。
- (2) 病院側は、ドクター秘書の能力が一定の統一的枠組みの評価基準や評価指標が無いために文書作成や電子カルテ入力を任せるところまで至っていない。
- (3) 今年度作成した教材は、実践的な内容で評価がされている。しかし、事例の数が少ないことが欠点である。

- (4) 専門学校がドクター秘書を学科として設置する事を考えている学校は少ないが、医療秘書や診療情報管理士等を目指す学科を設置した場合に文書作成や電子カルテ入力が必要な教科であると考えている。
- (5) ドクター秘書として病院が必要としている人材は、医療専門知識をしっかりと習得し、電子カルテや文書作成を相手の立場を考えながら出来る人材であり、専門学校に対しての期待感が高い。
- (6) ドクター秘書検定試験のような、一定の能力を評価するための仕組みを必要としている。

③次年度以降における課題・展開

- (1) 更に高度な現場知識・専門知識を組み込んだ教育が必要となり、そのためにカリキュラムやシラバスの見直しが必要となる。
- (2) 現場知識・専門知識を教育するための教員の育成が急務である。そのために教育育成プログラムの開発が急務である。
- (3) 学生の能力を客観的に評価するための指標が存在しておらず、検定試験等の様な公益性、公開制を担保しながら一定の能力を計測するためのしくみが必要である。

④成果の普及

■成果報告会の開催

本事業の成果は、全国専門学校情報教育協会が主催する「専修学校フォーラム2010」において、成果報告を実施した。

- (1) 日時：平成22年2月24日
(2) 場所：中野サンプラザ
(3) 対象：専門学校関係者
(4) 参加数：187名

■成果報告書の配布

本事業の成果物は、641校の商業実務および医療系専門学校とともに、アンケートに回答いただいた229病院に配布し、その普及に努めた。

■今後の展開

平成23年度をめぐりに一定の能力を計測するための検定試験等の立ち上げを検討する。また、その結果を蓄積し、関係官庁との連絡調整をもとに我が国の医療行政に寄与する人材を輩出していく事を検討して行きたい。